

オープンデータの取組

北海道では、公共データの活用促進を図るため、道が保有する様々なデータのうち、個人情報など公開できないものを除くデータについて、二次利用可能な形で公開する「オープンデータ」の取組を進めています。

建設部では、橋梁長寿命化計画や土砂警戒区域等の指定状況などを公開しています。

<https://www.harp.lg.jp/opendata/dataset/1917.html>



こちらのQRコードから
HPにアクセスできます！

主な公表データ

課名等	分類	データの名称
土木局道路課	建設	橋梁長寿命化修繕計画 計画一覧表
土木局道路課	建設	トンネル長寿命化修繕計画 施設一覧
土木局河川砂防課	国土	土砂災害警戒区域等の指定状況
土木局河川砂防課	災害	高潮浸水想定区域図
住宅局建築指導課	住宅・土地	市町村公共建築物耐震化状況
住宅局住宅課	住宅・土地	道営住宅所在一覧
住宅局住宅課	住宅・土地	北海道内の市町村営住宅相談窓口一覧表
住宅局住宅課	住宅・土地	道が保有する未利用地・低利用地（住宅課所管分）
まちづくり局都市環境課	建設	都市計画道路現況調書
まちづくり局都市環境課	建設	北海道における区画整理の実績
まちづくり局都市環境課	建設	北海道の下水道（汚水処理人口普及状況）
建設政策局維持管理防災課	災害	津波浸水想定区域図
建設政策局維持管理防災課	災害	海岸線の津波水位
建設政策局維持管理防災課	その他	洪水浸水想定区域などの公表
建設政策局維持管理防災課	その他	水防警報河川一覧
建設政策局維持管理防災課	その他	ダムにおける安全利用点検総括表
建設政策局維持管理防災課	その他	雨量・水位・流量年表
建設政策局維持管理防災課	その他	北海道建設部管理ダム一覧表
建設政策局建設管理課	建設	建設工事等競争入札参加資格者名簿（建設部所管分）
建設政策局建設管理課	建設	建設業の経営に関するアンケート調査結果
まちづくり局都市計画課	住宅・土地	北海道の都市計画
まちづくり局都市計画課	住宅・土地	北海道景観計画区域図
まちづくり局都市計画課	住宅・土地	都市計画区域の指定状況

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の概要

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策 概要

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

1. 基本的な考え方

- 近年、気候変動の影響により気象災害が激甚化・頻発化し、南海トラフ地震等の大規模地震は切迫している。また、高度成長期以降に集中的に整備されたインフラが今後一斉に老朽化するが、適切な対応をしなければ負担の増大のみならず、社会経済システムが機能不全に陥るおそれがある。
- このような危機に打ち勝ち、国民の生命・財産を守り、社会の重要な機能を維持するため、防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図る必要がある。また、国土強靱化の施策を効率的に進めるためにはデジタル技術の活用等が不可欠である。
- このため、「激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策」「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速」「国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進」の各分野について、更なる加速化・深化を図ることとし、令和7年度までの5か年に追加的に必要となる事業規模等を定め、重点的・集中的に対策を講ずる。

2. 重点的に取り組む対策・事業規模

○対策数：**123対策**

○追加的に必要となる事業規模：**おおむね15兆円程度を目途**

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策[78対策] (1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策[50対策] (2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策[28対策]	おおむね 12.3兆円程度
2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策[21対策]	おおむね 2.7兆円程度
3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進[24対策] (1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化[12対策] (2) 災害関連情報の予測、収集・集積・伝達の高度化[12対策]	おおむね 0.2兆円程度
合 計	おおむね 15兆円程度

3. 対策の期間

○事業規模等を定め集中的に対策を実施する期間：令和3年度（2021年度）～令和7年度（2025年度）の**5年間**

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策 対策例

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策[78対策]

(1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策[50対策]

- ・流域治水対策（河川、下水道、砂防、海岸、農業水利施設の整備、水田の貯留機能向上、国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速）（国土交通省、農林水産省、財務省）
- ・港湾における津波対策、地震時等に著しく危険な密集市街地対策、災害に強い市街地形成に関する対策（国土交通省）
- ・防災重点農業用ため池の防災・減災対策、山地災害危険地区等における治山対策、漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化等の対策（農林水産省）
- ・医療施設の耐災害性強化対策、社会福祉施設等の耐災害性強化対策（厚生労働省）
- ・警察における災害対策に必要な資機材に関する対策、警察施設の耐災害性等に関する対策（警察庁）
- ・大規模災害等緊急消防援助隊充実強化対策、地域防災力の中核を担う消防団に関する対策（総務省）

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策[28対策]

- ・高規格道路のミッシングリンク解消及び4車線化、高規格道路と直轄国道とのダブルネットワーク化等による道路ネットワークの機能強化対策、市街地等の緊急輸送道路における無電柱化対策（国土交通省）
- ・送電網の整備・強化対策、SS等の災害対応能力強化対策（経済産業省）
- ・水道施設（浄水場等）の耐災害性強化対策、上水道管路の耐震化対策（厚生労働省）

2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策[21対策]

- ・河川管理施設・道路・港湾・鉄道・空港の老朽化対策、老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策（国土交通省）
- ・農業水利施設等の老朽化、豪雨・地震対策（農林水産省）
- ・公立小中学校施設の老朽化対策、国立大学施設等の老朽化・防災機能強化対策（文部科学省）

3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進[24対策]

(1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化[12対策]

- ・連携型インフラデータプラットフォームの構築等、インフラ維持管理に関する対策（内閣府）
- ・無人化施工技術の安全性・生産性向上対策、ITを活用した道路管理体制の強化対策（国土交通省）

(2) 災害関連情報の予測、収集・集積・伝達の高度化[12対策]

- ・スーパーコンピュータを活用した防災・減災対策、高精度予測情報等を通じた気候変動対策（文部科学省）
- ・線状降水帯の予測精度向上等の防災気象情報の高度化対策、河川、砂防、海岸分野における防災情報等の高度化対策（国土交通省）

【出典：内閣官房HP】

北の住まいるタウン

北の住まいるタウン

誰もが心豊かに住み続けることができ、
安全・安心で暮らしやすく、資源・エネルギー循環が進んだ効率的なまち



暮らしやすさの向上

脱炭素化・資源循環

災害に強いまちづくり

コンパクトなまちづくり

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

2015年9月、国連で「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が全会一致で採択され、その中核として17のゴールと169のターゲットからなる「SDGs (Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標)」が掲げられました。

道では、2018年に「北海道SDGs推進ビジョン」を策定し、当該ビジョンに沿って、多様な主体と連携・協働しながら、北海道全体でSDGsの推進を図ることとしており、本書では、IV 2 (1) 5つの重点事項と関連する主なアイコンを掲載しています。

	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる		各国内及び各国間の不平等を是正する
	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する		包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する
	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する		持続可能な生産消費形態を確保する
	すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する		気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う		持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保存し、持続可能な形で利用する
	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する		陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する		持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する		持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する
	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る		